2018.3.31 発行

MIRAI

Investers Report 2018 - Vol.2 -

第2号 インベスターズ リポート

「みらいへの投資報告 2018」

2017.01～2017.12 の活動を中心に

提言とフォローアップ活動	P 2
中期計画－未来を拓く4プロジェクト	P 4
News「2017年1月～ 活動記録」	P 9
プレスルーム	P40
決算報告	P43
・正味財産増減計算書（収支計算書）	
・貸借対照表	
みらい「ミレニアム倶楽部」	P45
未来を創る財団 概要	P47

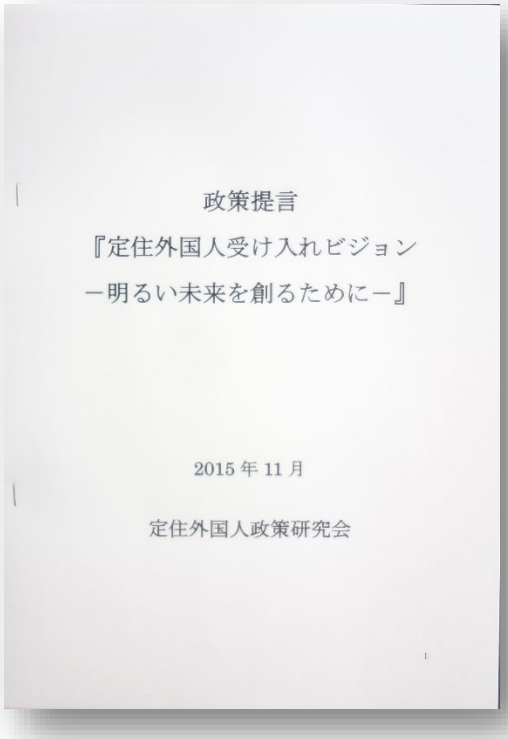
一般財団法人　未来を創る財団

「提言」および「フォローアップ活動」

（第一次提言）https://goo.gl/N4zp1x

政策提言
『定住外国人受け入れビジョン
－明るい未来を創るために－』

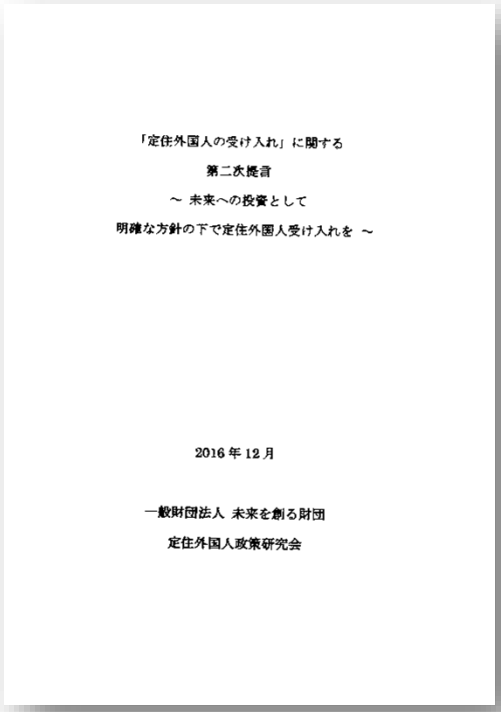
（2015.11.16）



（第二次提言）https://goo.gl/mB5ZJC

「定住外国人の受け入れ」に関する
第二次提言
～未来への投資として明確な方針の下で定住外国人の受け入れを～

（2016.12.16）



2016.11.12「東京ラウンド」平河町 JA 共済カンファレンスホール

2017.6.17 新移民時代「フクオカ円卓会議」九州大学西新プラザ大会議室

東京ラウンドおよび地域意見交換会のフォローアップ

2016 年に実施した東京ラウンドおよび 7 地域の地域意見交換会のうち、下記地域についてフォローアップ取材を行った。

2017/11/22　新宿区

日時:2017 年 11 月 22 日(水)14 時 00 分～16 時 00 分
（新宿区多文化共生会議まちづくり会議）
場所:新宿区役所

2017/11/29　浜松市

日時:2017 年 11 月 29 日 13 時 30 分～15 時 00 分
場所:浜松市役所本庁舎5階　国際課
出席:浜松市　佐藤、原川、斎藤　未来を創る財団　麻植、戸田(記)

2017/12/12　愛知県

日時:2017 年 12 月 12 日(火)10 時 00 分～11 時 30 分
場所:愛知県本庁舎3階　特別会議室
出席:愛知県　竹澤(企画課)、久米(企画課)、佐藤(国際課)、芳賀(多文化共生推進室)、
小関(産業労働政策課)
未来を創る財団　麻植、磯山、戸田(記)

2018/01/11 および 2018/01/12　豊岡市

日時：2018 年 1 月 11 日（木）9:30～10:00
場所：都市センターホテル（ロビー）
インタビュ：中貝宗治市長
未来を創る財団：石坂・麻植
日時：2018 年 1 月 12 日（金）13:30～14:30
場所：豊岡市役所会議室
インタビュ：大交流課小林辰美参事
未来を創る財団：磯山・麻植
日時：2018 年 1 月 12 日（金）15:00～16:00
場所：城崎国際アートセンター
インタビュ：田口幹也センター長
未来を創る財団：磯山・麻植
日時：2018 年 1 月 12 日（金）16:30～17:30
場所：城崎西村や会議室
インタビュ：西村総一郎社長
未来を創る財団：磯山・麻植

第Ⅰ期中期計画 プロジェクト

2016 年 1 月～2018 年 12 月

～ 明るい未来を拓く workshop ～

地域活性	「地域おこし人サミット」	磯山友幸座長
国際交流	「定住外国人政策研究会」	國松孝次座長
女性活躍	「社会生産性研究会」（仮称）	斉藤　惇座長
教育改革	「AI 時代におけるリベラルアーツ」	（座長未定）

いま日本社会は、世界に例を見ない過剰債務と人類史上経験のない超高齢化社会に直面し、医療・介護・年金・労働市場の改革、世代間所得・資産の再分配、財政・税制改革の検討、高齢者優遇に偏向した政治システムなど多くの問題を抱えている。

これらの現状や問題・課題を先送りせず、果断に取りくみ、解決していく必要がある。

さらに、「来たるべき未来」に向けた「新たな社会の構築」を通じて、持続可能で明く豊かな未来を創っていくことが求められる。

1．第Ⅰ期中期計画プロジェクトの前提

未来を創る財団は、上記の諸問題を視野に入れ、かつ中長期視点に立って、それらの解決と新しい社会構築に貢献するため、「明るい未来を拓く workshop」プロジェクトを策定、推進し、その成果を『提言』にとりまとめ発信することに注力する。

2．「明るい未来を拓く workshop」活動の対象領域

対象領域選定の基準

- **社会的コンセンサスの下に「継続して取り組み実現すべき課題、テーマ」領域**
- **政権や政策に左右されることなく、「国内外で総力をあげて取り組むべき課題」領域**
- **成果を上げるまで時間を要し、設立以来掲げてきた「社会の中長期的課題」領域**
- **単独では成果があがりにくいが「底流において相互に関連しあう重要課題」領域**

選定した対象領域　上記の選定基準に基づきつぎの 4 領域を選定

「地域活性」地域社会・地域文化の再構築と新たな展開

「国際交流」新たな視点による「交流」へとりくむ

「女性活躍」女性が活躍できる社会の構築へ「社会の生産性改革」にとりくむ

「教育改革」グローバル化社会、AI 社会での「自立・決断・責任」教育

3．「明るい未来を拓く workshop」活動の内容

″ workshop A ″ 「地域活性」

日本の将来を左右する重要課題の一つ。行政主導によるアプローチでは限界がある。

地域の活性化には、何よりも明治以来失われてきた各地域の文化を再興することが不可欠。地域の特色、魅力、愛着を大切にして、地域文化を再興し、地方・地域を再生する。

″ workshop B ″「国際交流」

人類は移住定住を繰り返しながら文明を発展させ、今日のような豊かな社会を迎えた。

人の移動は基本的に自由であることが人類本来の姿と考えられる。
　他国からの人びとを迎え入れることや、異文化との交流による刺激・触発・活性は、新しい未来を拓く可能性を人びとに与える。

″ workshop C ″ 「女性活躍」

　日本の女性が社会で活躍する比率は、国際比較できわめて低い水準にある。
　おもな原因は、労働に対する評価基準の問題と女性に固有の課題である出産に対する社会的態勢と対応が不十分であること。その背景に職場における長時間労働の問題がある。
　長時間労働の主因は、わが国特有の低い生産性にある。
　問題の抜本解決には、大局的見地に立って、社会を構成するあらゆるセクターを視野にいれ、「社会全体の生産性の改革」に取りくむ必要がある。

″ workshop D ″ 「教育改革」

　遠山敦子氏「いま教育改革が目指すもの」（トヨタ財団理事長・元文部科学大臣）（本財団「ニュースレターFuture +」第４号）に述べられた以下の認識の下に取りくむ。
『いつの時代も、どの国でも、一国が岐路にたつとき、あるいは未来に希望を見出したいとき、必ず教育の重要性が説かれるものである。』（遠山敦子氏）

日本がいま直面する問題として；
１　**近い将来確実に到来する急激な人口減の問題。**
　これまで日本が経験したことがない少子化、高齢化の到来。
　その時、今の子どもたちは果たして満足できる人生を自ら紡ぎだせるか。
２　**世界はグローバル化の波に洗われている。**これからの人生を生きる子どもたちにグローバル時代を生き抜く力を身につけるよう教育の力点を置くことが不可欠である。
３　**日本は膨大な財政赤字、社会保障費の増大という避けがたい難問に直面し、これらをどう解決していくのか。**資源なき日本は世界における科学技術の研究開発の最先端を常に走り続けることで成り立ってきたが、近年は、財政難による研究開発費の停滞、大学予算の減少、研究者層の弱体化など日本の将来が懸念される。

　教育には、いかにして困難に立ち向かい創造性やイノベーション力を発揮でき、他者と協働できる優れた資質をもつ人材を育成していくかが極めて重要な課題となる。
　日本の教育の質的向上には、大学の改革こそが不可欠である。大学の在り方が変われば、その下の高等学校教育が変わり、次第にその下の段階の学校に影響が及ぶからである。
　『各大学は自らの大学のねらいと改革目標を明確にし、この機に抜本的な改革に取り組みを求めたい。それには大学の歴史、改革の潮流、小中高など日本の教育界全体への影響を見極めたうえ、グローバル時代を牽引する大学の役割など多方面にわたる俯瞰的な視野にたって進める必要がある。』
　社会の側においても、将来性ある真に実力を備えた人材の育成のために、理解と支援が必要である。

　教育の果たす役割は想像を超えるものがある。教育への投資が巨大な果実を生むことを忘れてはならない。

未来を創る財団 2018.2.23
イニシアチブ Nippon プロジェクトⅡ
座長：斉藤惇　座長代行　磯山友幸

「社会生産性研究会」（仮称）

テーマ：社会に求められる生産性改革

加速度的に進む労働人口の減少、肥大化する社会保障費、拡大する世代間格差。IT・デジタル化で先行する欧米諸国。中国、インドその他アジア諸国他の新興国の急速な技術発展。劇的な生産性の改革をおいて、グローバル競争を生き残る路はない。

【生産性改革の限界】

生産性改革が叫ばれる中、製造業以外の分野では、生産性改革は実効を得ていない。
製造業をモデルとする従来型生産性の改革も、限界を示している。
男性優先社会のまま、保育所を増やすだけでは、女性の社会活躍は進まない。
残業廃止を号令するだけでは、オフィスやサービス・セクターの生産性は上がらない。
社会全体に根差す文化、風土、思考に、新たな風を吹き込む必要がある。

【具体的には】「社会 ROE」：新たな視点から考える生産性（試案）

1　大局アプローチ

「製造業型生産性」から「社会の生産性」思考へ
→　パブリック・セクターを含む「社会全体の生産性」向上へ

1-1　企業 ROE
1-2　社会システム ROE
1-3　経済社会 ROE
1-4　生活 ROE
1-5　福祉 ROE
1-6　国家 ROE

2　社会の価値観

「男性中心型」社会の価値観から「多様性指向」の社会価値観へ
→「個人」「家庭」「コミュニティ」重視の視点へ

3　生産性の再定義

→「生産性」の因数分解から解明を進める。

4　**生活・人生の価値観**「生活・人生の中心」へ
人財育成「ヒューマン・リソース」を社会全体で育成
第 1 次報告　2018 年秋を目標にまとめる。

2018 年 4 月

「地域おこし人サミット」

一般財団法人　未来を創る財団　代表理事　石坂芳男
INP「地域おこし人サミット」　座　　長　磯山友幸

少子化と人口流出による働き手不足は、地域が衰退する全国共通の問題となっている。

外国人観光客による需要が活気をもたらしている地域もあるが、地域を活性し、発展させるためには、地域自らの努力による地域力の強化が必要である。

人手不足などを理由とせず地域の力を掘り起こすため、未来を創る財団は INP イニシアチブ Nippon プロジェクト第二弾として「地域おこし人サミット」を企画提案する。

「地域おこし人サミット」概要

日本の各地には、地域おこしに取り組み、素晴らしい成功例をもつ地域おこしのキーパーソンがおられるが、相互のノウハウ共有や連携には至っていない。

本企画は、地域や業態での成功体験、ノウハウをヒントとして、それぞれの地勢、風土、気風、歴史などの特性を活かし、地域圏文化の再生・交流、ノウハウの共有・拡大、都会人脈のネットワークづくり、ファンドレイジングの応用など、地域戦略の構築、進展を目ざします。分科会では、地域おこしの達人を囲んだワークショップを行います。

主　催：一般財団法人　未来を創る財団
後　援：WEDGE
会　期：2018 年 6 月 30 日（土）・7 月 1 日（日）

スケジュール：

1	6 月 30 日（土）	14:00～17:30	分科会	会場 1
2	6 月 30 日（土）	18:00～20:30	懇親会	会場 1
3	7 月　1 日（日）	10:00～11:30	分科会	会場 1
4	7 月　1 日（日）	13:00～16:00	本　会	会場 2

会場 1：都市センターホテル　会場 2 ：JA 共済カンファレンスホール

＊本企画は未来を創る財団設立 5 周年記念プロジェクトです。

連絡先：未来を創る財団　事務局長　麻植　茂（おえしげる）090-3330-3584
abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

本サミットで「地域おこし人サミット実行委員会」を結成し、持続的な活動として継続。情報の共有、ネットワーク化をはかり、成果を「提案」「提言」として公表する。

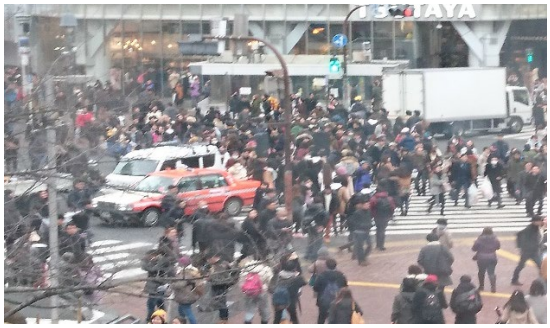
＜宿　舎＞　　都市センターホテル

＜運　営＞　　総合コーディネーター：座長　磯山友幸（ジャーナリスト）
ラウンドテーブル：地域おこし人（20 人）
関係者：地域おこし人支援・協力者（40 人）
その他：メディア関係者（20 人）
一般参加者：公募（定員 150 人）
分科会コーディネーター：水代　優（地域おこし起業家）

分科会（例示）

テーマ	地域または業態	キーパーソンなど
六次産業と一次産品	熊本県菊池市	江頭氏・渡辺氏
資金集めと地域再生	ファンドレイジング	大西氏
アートと街おこし	兵庫県豊岡市城崎	田口氏
ショッピングセンター化と再生商店街	香川県高松市丸亀町	古川氏
コミュニティ核づくりと公民館	広島県	公民館再生活動
村民百貨店と道の駅	京都府南山城村	畦地氏
人の誘致と IT インフラ	徳島県神山町	神山モデル 2.0 3.0
酒蔵おこしと地域おこし	北海道上川郡上川町	都会人脈に繋ぐ地域活動

連絡先：未来を創る財団　abrighterfuture@theoutlook-foundation.org
事務局長　麻植　茂（おえしげる）090-3330-3584
東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 12F　太陽グラントソントン税理士法人内
http://www.theoutlook-foundation.org/



「テーマ＆ネットワーキング News」

2017 年「活動記録」

2017.01.17　日中アジア学生交流・奨学基金に私財 －香港の篤志実業家曹基鏞氏を訪問
2017.01.25　オープンセミナー「外国人受け入れ」－労働力の確保と企業の社会的責任の観点から－
2017.02.23　警察政策フォーラム「国際化の進展への対応」 ～定住外国人の増加をめぐる問題を中心に～
2017.04.07　第 1 回「定住外国人」メディア懇話会
2017.06.17　News 新移民時代「フクオカ円卓会議」
2017.06.20　第 2 回「定住外国人」メディア懇話会「ドイツにおける移民問題」
2017.06.21　News「日中こども交流会」来訪
2017.08.30　News 外国人留学生交流支援団体「グローバル愛知」の発足
2017.10.11　News 「今後の研究活動方針」定住外国人政策研究会
2017.10.23　News タイ国と一帯一路の交差「トヨタ財団助成式記念講演」
2017.10.24　News DR MD MIZANUR RAHMAN
2017.10.28　News 満載の自然食品を発信しつづける菊池市を見学
2017.10.31　西日本新聞社「石橋湛山記念 早稲田ジャーナリズム大賞」を受賞
2017.11.13　News 大震災後のネパールを訪問
2017.11.13　News 大館市「地域における外国人問題への取り組み」講演会
2017.11.17　News ネパールの日本語学校
2017.12.08　News ブイチトルン教授を迎えて定住外国人政策研究会

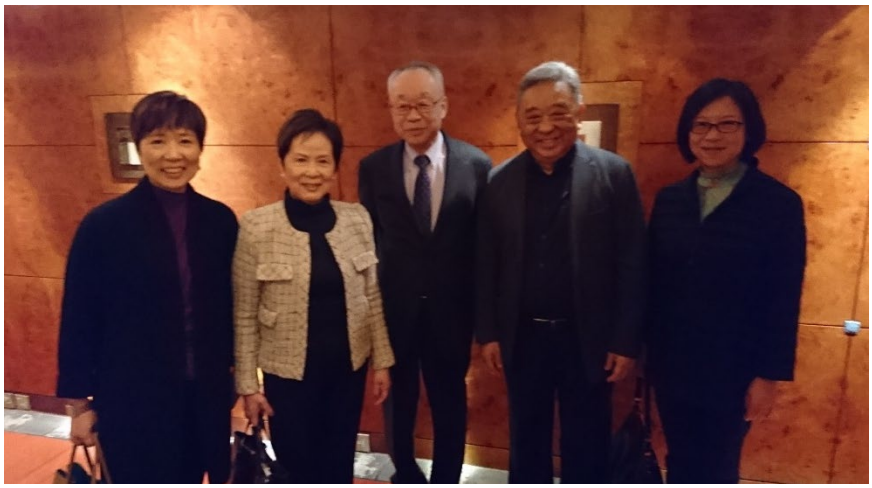
・・・2018 年 1 月以降・・・

2018.01.11　News 意見交換会フォローアップ「豊岡市」
2018.02.20　News シアトル日米協会シンポジウム
2018.02.21　News シアトルの企業群見学
2018.03.05　News 台湾・地方創生政策推進
2018.03.12　News スイスワインを楽しむ会
2018.03.28　News 米ワシントン州シアトル日米協会ディレクターが来訪

日中アジア学生交流、奨学基金に私財－香港の篤志実業家曹基鏞氏を訪問

2017 年 1 月 12 日（木）、曹基鏞（ロナルド・チャオ）氏をオフィスに訪問した。
同氏は 1958 年東京大学工学部に入学。卒業後、米イリノイ大学で修士。香港に帰国して家業を継ぎ財をなした。「大学 3 年のとき、NPO の企画する学生交流のプログラムに参加する機会に恵まれ、3 週間各国の留学生や日本人学生たちと寝食を共にし語りあった。そのときの仲間とは今も交流し人生を共有しています。」このことの大切さを次世代に伝え、アジアのリーダーを目指す若者を育成し、体験させたいとの思いから 1000 万米ドル（10 数億円）を拠出し、自ら日中の大学を回って説得し、参加を呼びかけた。

（2016 年来日時）


（左 曹恵婷理事長）（石坂芳男財団代表理事と曹基鏞氏）

同基金会はアジア次世代指導者奨学金プログラム The Asian Future Leaders Scholarship Program（AFLSP）を創設。AFLSP は、毎年 100 名余り、アジア次世代の指導者となることが期待される高い能力と向上心を持つ学生・研究者を選抜し、12～24 ヶ月の奨学金を支給するプログラムを行っている。さらに、財団法人百賢亜洲研究院（東京）を百賢教育基金の出資により設立、奨学金その他関連する教育プログラムを運営している。
奨学金は 6 校のアンカー大学および百賢亜洲研究院が指定するパーティシペイティング大学の学部、修士・博士課程にて、学位取得を目指す希望者に対して、選考の上、支給されます。
名前はいらない。どこにも氏の名前が入っていないのが同氏の哲学。
アンカー大学：北京大学、浙江大学、香港科技大学、早稲田大学、一橋大学、京都大学
パーティシペイティング大学：清華大学、復旦大学、上海交通大学、香港大学、香港中文大学、台湾大学、ソウル国立大学、東京大学、慶應義塾大学、九州大学
日本が大好きな曹基鏞氏ご夫妻は、今も毎年、数回、訪日されている。

© 2016 The Outlook Foundation, All rights reserved.

オープンセミナー 「外国人受け入れ」－労働力の確保と企業の社会的責任の観点から－

2017 年 1 月 25 日（水）13:30 から経団連会館国際会議場において、太陽グラントソントン主催の「働き方改革と企業経営」セミナーが開催された。

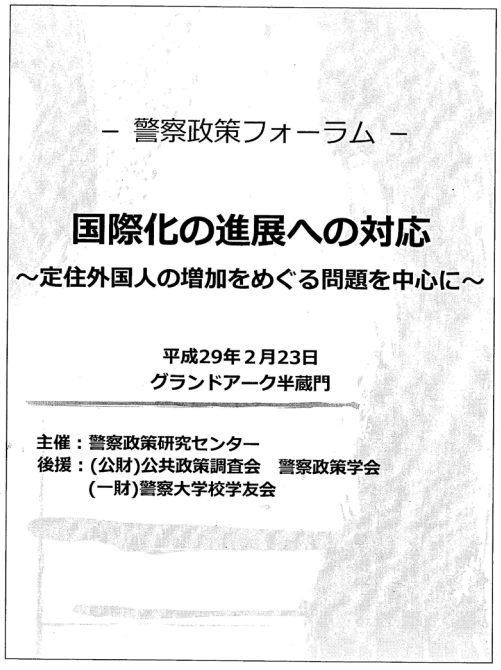
400 人参加者を前に、定住外国人政策研究会座長の國松孝次（未来を創る財団会長）が、大使として赴任したスイスの事例、世界各国とわが国で理解の異なる移民概念の説明、現実に 200 万人を超える外国人居住者に対し生活者としての対応が必要である、など現状認識とこれからの課題について、懇篤な解説が行われた。
本講演の詳細は、未来を創る財団ニュースレターに掲載されている。https://goo.gl/kw7uaU

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

警察政策フォーラム「国際化の進展への対応」　～定住外国人の増加をめぐる問題を中心に～

2017 年 2 月 23 日（木）13:00 からグランドアーク半蔵門において、警察庁主催の頭書フォーラムが開催された。

一般に、警察庁は外国人問題に対して消極的とおもわれていることが多いが、フォーラムに参加してよく分かったことは、警察は社会の安全安心を確保することを基本的任務とし、外国人に対する予見、予断をもっているものではない。言い換えれば、社会全般の現状に則した現実的対応を図ることに主眼があることを学んだ。


－ 警察政策フォーラム －

国際化の進展への対応

～定住外国人の増加をめぐる問題を中心に～

平成29年２月23日
グランドアーク半蔵門

主催：警察政策研究センター
後援：(公財)公共政策調査会　警察政策学会
(一財)警察大学校学友会

◆◇◆◇◆　警察政策フォーラム　◆◇◆◇◆

国 際 化 の 進 展 へ の 対 応
～定住外国人の増加をめぐる問題を中心に～

＜日　　時＞
平成29年２月23日（水）午後１時00分～午後５時30分
＜会　　場＞
グランドアーク半蔵門　４階「富士東」
（千代田区隼町１－１）

主催：警察政策研究センター
後援：（公財）公共政策調査会、警察政策学会、（一財）警察大学校学友会

＜プログラム＞

13:00　開会挨拶
　河合　潔　（警察政策研究センター所長）
13:05　基調講演（40分）
　庄司　克宏（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）
　「グローバル化と人の移動－ＥＵの経験と日本へのインプリケーション－」
13:45　特別講演（60分）
　Philippe De BRUYCKER（Professor / Université Libre de Bruxelles）
　「Which crisis? The European migration and asylum policies of the EU」
　欧州におけるＥＵの移民施策と難民庇護施策－どちらの危機なのか？
14:45　休憩（10分）
14:55　講演①（30分）
　佐々木　聖子（法務省大臣官房審議官）
　「日本社会の安全安心をとりまく状況の変化と入管行政」
15:25　講演②（30分）
　ブイ・チ・トルン（愛知淑徳大学大学院教授）
　「新来外国人住民を迎えて、警察の役割を考える」
16:00　休憩（20分）
16:15　パネルディスカッション
　上記基調講演者及び下記パネリスト
　難波　健太（警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官）
　コーディネーター　河合　潔（警察政策研究センター所長）
17:30　閉　　会
　※　敬称略。基調講演等には、日英及び日伊の同時通訳が付きます。

プログラムは、EU ブリュッセル自由大学教授、法務省大臣官房審議官、来日歴 40 年ブイチトルン愛知淑徳大学教授など、本日のテーマを存分に議論する顔ぶれがそろい、中身の濃いフォーラム。改めて安心、安全を見つめるよい機会ともなった（麻植　茂記）。

2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

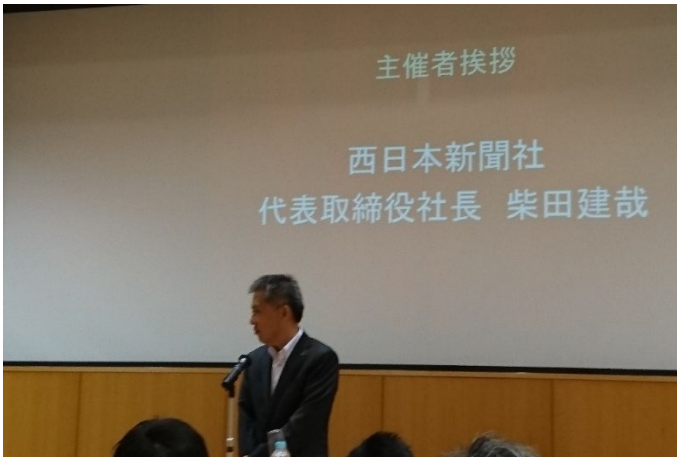
第１回 「定住外国人」メディア懇話会

2017 年 4 月 7 日（金）11:30 からシーボニアクラブ（霞が関・日比谷中日ビル）で定住外国人に関するメディアの懇話会を開催した。
本懇話会は、定住外国人政策研究会（國松孝次座長）による第一次および第二次「提言」をさらに前進させる一方、その周知方と情報収集を担うメディアの方がたの意見交換の場として企画。

当日は、昨年行った 7 地域 6 か所で行った定住外国人に関する「地域意見交換会」での議論を受けて、特区新法案と「定住外国人」について、有識者を招いて、活発な意見交換を行った。
未来を創る財団は、地域活性に関する諸施策のあり方を 2017 年の課題として取り組んでおり、定住外国人をめぐる議論の進展も積極的に進める姿勢でいる。

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2017.06.17 News 新移民時代「フクオカ円卓会議」



6 月 17 日（土）13:30～九州大学西新プラザ大会議室において、西日本新聞社主催、未来を創る財団共催で、新移民時代シンポジウム「フクオカ円卓会議」が開かれた。
180 人の参加者を前に主催西日本新聞社柴田建哉社長は、昨年来取り組んできた新移民時代のキャンペーン報道は、メディアとして息長く取り組むテーマであると挨拶。
つづいて基調講演で、未来を創る財団の国松会長は、「人口減少のペースが激しく毎年 78 万人減少していく、これは毎年熊本市がなくなっていくような規模である。人口減少の対策として、イノベーションを起こそうだとか、女性や高齢者の活躍を推進しようという話があがるが、人口減少のペースを考えるとそれだけでは追いつかない。それであれば、外国から人に来てもらおうという話になるのが自然な流れだが、首相が「移民政策」を取らないとしており、議論が進まない。

こうした時に西日本新聞が「新移民時代」というキャンペーン報道をしたのは大変に意義深い。」と述べた。

円卓会議は、12 人のパネリストと 180 人の会場参加者が一体になって共に考えるコンセプトで設営された。

・はじめは、出稼ぎ留学生というコピーに、何を言うのかと衝撃を受けた。次第に人口減少による労働力不足が深刻なかい離を生んでいる状況がよく分かった、というパネリスト。
・ネパールに行って驚いたのは、日本語学校がビジネスとして非常に盛んになっている。日本語まったく話せない講師や、クオリティが低いところもいくつもあった、と語る記者。
・ネパール出身の元留学生。ネパールは発展途上なので、さまざまな国へ稼ぎに行く。自分は、はじめ 2007 年に大分の日本語学校に留学した。まったくわからない習慣や社会、日本はルールがあって時間をしっかり守るが、ネパールはそういうのはあまりない。子供を呼び寄せたが、いじめに会って、早くネパールへ帰りたいと親を困らせた、と語る。
・異文化の人といるとストレスがある。日本人同士で、話さなくてもわかるという関係。空気が読める人たちといた方が居心地がいい。など、文化というのは排他的な性質を持つ。同じ文化の人たちだけの方が結束力は高くなるが、慣れや教育訓練によって対応はできる。共生社会をつくるにあたって、市民と一緒に継続して取り組んでいく必要があると、移民政策者は述べた。
・柳川から「やさしい日本語ツーリズム」をはじめる運動の紹介もあった。
多岐にわたる課題を語り合い、会場からも鋭い質問、意見が続いた。
会場がテーマを共有した一体感のなか、70 代の男性は、50 年来西日本新聞を愛読している。シンポジウムなど出るのは初めてだが、重要性を感じて参加したと語った。
パネリスト各位、会場参加者各位、まことにありがとうございました。

閉会にあたり、未来を創る財団石坂代表理事は、以下 3 つの事柄に取り組んでいきたいと述べた。

1　外国人にはフロントドアから入っていただく仕組みをつくる。
2　定住外国人に、ワンストップで対応できる受け入れセンター・部署を設ける。
3　人手不足にどう対応していくか、明確なポリシーをたてる。

1 年に及ぶ企画、計画、取材、報道で日本社会の課題に取り組み、直面する問題をえぐり出した社会部取材班、それをバックアップされた西日本新聞社に改めて深い敬意を表します。

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

第 2 回 「定住外国人」メディア懇話会「ドイツにおける移民問題」

2017 年 6 月 20 日（火）11:30 からシーボニアクラブ（霞が関・日比谷中日ビル）で第 2 回定住外国人に関するメディア懇話会を開催した。
毛受敏浩日本国際交流センター執行理事（未来を創る財団理事）を講師に、この日の主題は「ドイツにおける移民問題」。

ヨーロッパで最もうまくいっている移民政策とされてきたが、難民急増にどう立ち向かうかもにも注目が集まる。
第二次大戦後、長い間、ドイツはトルコからの移民を中心に国策として、外国人受け入れを積極的に進めてきた。
戦後の廃墟から立ち上がり、ヨーロッパをけん引する製造大国、経済大国として復活した影には、賢明な移民受け入れ政策があったとされている。
ドイツでは、移民に対して、言語能力のテストを実施し、一定のレベルに達していない外国人には、年間 600 時間の言語研修の受講を義務付け、労働者、生活者として、円滑な受け入れを図っている。
イスラミックステートなどの不安要因による昨今の急激な難民流入に対して、国策の変更を行うのか、難民の通過国や周辺 EU 諸国への被害の波及などをどうさばくのかも注目されている。

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2017.06.21 News「日中こども交流会」代表来訪

日中こども交流会の共同代表、北村愛子さん、梁冰霏 Liang Bingfei さんが、未来を創る財団を来訪され、相互の情報を交換した。
中国に留学経験のある北村さんは、いま 3 児の母親。日本で起業した中国人社長の秘書を約 10 年務めた後、現在は学生時代からの友人が立ち上げたインバウンド（訪日中国人向け）アプリ事業を手伝っている。
一方の梁さんは、留学した京都大学で医学博士に。同じ京都大学で学んでいた日本人数学者と結婚。一気に 2 児の母親になり、目下産休中。
このお二人が今年 4 月、日中のこどもを交流させようと立ち上がり、交流会の組織化を目指している。
幼児の発達段階にあわせて、0～3 歳、4～6 歳、7～9 歳での交流により、将来の友好青少年層をつくっていきたいと壮大な目論見がある。
梁さんは、医学者の立場から、日本の育児の優れた点も中国に紹介したいと述べる。
「国際交流」「女性活躍」「教育改革」「地域活性」による明るい未来を目指す当財団との接点は少なくない。

© 2016 The Outlook Foundation, All rights reserved.

外国人留学生交流支援団体「グローバル愛知」の発足

8 月 31 日（木）、ANA クラウンプラザホテルグランコート名古屋で、名古屋地区の留学生、大学関係者、自治体関係者、社団関係者 70 名が参加し、一般社団法人グローバル愛知の設立パーティが開かれた。

グローバル愛知の代表理事を務めるナガサキ工業社長長崎洋二氏は、昨年 6 月、未来を創る財団が名古屋で開催した「定住外国人受け入れ地域意見交換会」の意見発表メンバー。留学生が就職できないまま帰国する現状を憂慮して、未来を創る財団と意見交換を重ね、中部・名古屋地域の経営者に呼びかけて、社団法人を設立した。

（一社）グローバル愛知は、学生が企業に勤務する場合に不可欠な日本語能力の向上に向けて、日本語教室を開いている。企業と留学生との交流会も行なう。開会の挨拶にたった長崎代表理事は、多くの留学生を前に、さながら留学学校の校長先生。

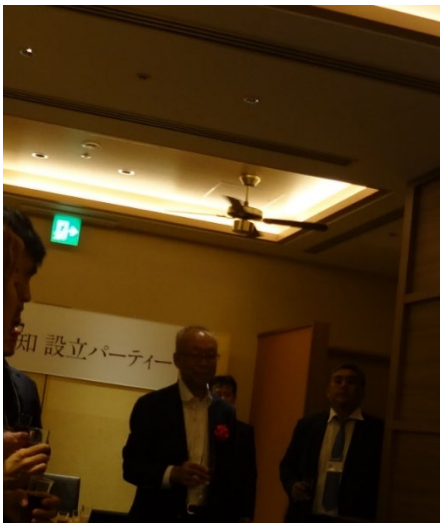
左：開会挨拶の長崎洋二代表理事

知名度の高い企業名しか知らない留学生が日本で就職するためには、まず地域企業のことをよく知る必要がある。仲間との情報交換も重要だ。交流会の運営はカギである。

本日司会のエリオット・コンティ事務局長は、自身、今年３月まで留学生。米国オハイオ州出身。流ちょうな日本語と英語で会場を盛り上げる。
南山大学留学生として来日後、大阪市立大学大学院で社会学修士。大阪の貧困地区西成を研究フィールドに、ニューカマー移民の観点から西成地区を説いた。修士論文はもちろん日本語。

企業の側も、特別視せず受け入れる環境を整えるため、勉強する必要がある。外国人は、日本に生まれていたら普通知っていることも知らないことがある。
グローバル愛知に賛同する企業は、人手不足を実感する中小中堅企業が主体だが、安く外国人の労働力を使う考えは毛頭なく、優秀な人材を期待する企業が多い。グローバル愛知の理事７名中６名は、みな、地域の有力中堅企業の経営者だ。

乾杯で挨拶する愛知県政策企画局国際課の本庄課長補佐。
同国際課は、今まで企業に説明して回る側だったが、今回は企業の積極的参加で、後見的役割でバックアップ。
官の旗振りでなく、民間企業が自ら動いたことがグローバル愛知の特色だ。地域自治を統括する県との呼吸もぴったり合っている。留学生を指導する大学教授他、大学関係者の参加も多かった。
留学生が企業に就職する場合、学生生活ですでにある程度、日本社会を体験している。日本が好きでやってきた留学生が多い。指導する大学関係者の熱意も大きな力である。
未来を創る財団は、後援団体として、グローバル愛知を側面支援している。



未来を創る財団石坂芳男代表理事は「地域企業の熱意がグローバル愛知の発足に繋がった。地域活性は、未来を創る財団がかかげる主要４課題の一つであるが、生活者として外国人を受け入れる地域と協力し合い、定住外国人としての留学生受け入れによって、地域の活性がさらに進展していくことを期待したい」と挨拶した。
ものづくり日本をけん引する中部名古屋地域の一角から起こったこの動きは、一味違った産官学連携の好例である。民から興していく地域再生が、さらなる広がりへ繋がるよう努力していきたい。

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved

2017.10.11 News 「今後の研究活動方針」定住外国人政策研究会

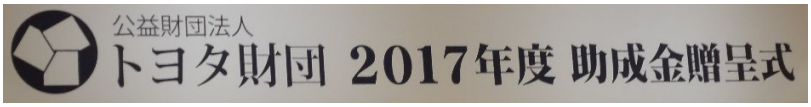
日時：10 月 11 日（水）18:30～
場所：シーボニア
出席者：石坂・磯山・鈴木・毛受・戸田・麻植
議題：今後の研究活動方針進め方

・地域意見交換会の調査研究的フォローアップ→磯山氏・戸田氏
　→決定：磯山・戸田両氏で協議して進める。
・「提言」の検証　→　提言後（3 年後）、第 2 ラウンドテーブル開催を企画実行
　→実施方法は次回協議
・難民の問題
　移民と難民とが混同されている。違いを明確にするための企画を行う。
　→石川エリ氏（毛受氏紹介）に面談する（担当：石坂氏）
（新宿区諏訪町自治会が過去にロヒンギャ難民の受け入れを行った実績がある）
　現状、経緯、今後について、情報を得る。
・大館市での講演（予定）
　11 月 13 日に大館市で行う講演会（講師：石坂氏）は、大館側の準備に従い、実施後、再度イベントを行う状況か判断する。
　・ブイチトルン教授招聘の件→12 月開催決定
　・ポイント制：いい事例をサーチ

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2017.10.23 News タイ国と一帯一路の交差「トヨタ財団助成式典記念講演」

10 月 23 日（月）14:00 よりハイアット・リージェンシー東京（新宿）でトヨタ財団の助成金授与式があった。数パーセントの難関を突破した多数の優秀なプロジェクトが、遠山敦子財団理事長より助成金の授与を受けた。



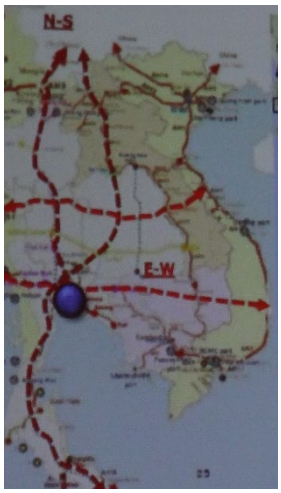
同財団は、「先見性」「市民性」「国際性」を標ぼうし、長年、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の領域への助成を続けて、成功している。

式典後、審査委員長末廣昭教授（学習院大学 国際社会科学学部 学部長）によるタイ国の経済情勢と中国の一帯一路戦略などに関する興味深い記念講演があった。

末廣教授は、タイおよび東南アジアの経済地政学のオーソリティとして知られる。

・「中所得国の罠」とタイ経済
・長期経済戦略と「Thailand 4.0」
・東部経済回廊（EEC）とタイ大企業の戦略
・中国の「一帯一路戦略」と EEC
・The Thailand Way の行方

タイでは、政治の混乱のなか、新国王の登場があり、経済戦略にも錯綜がみられる。



前首相時代の 5 か年開発計画から 20 年国家戦略へ移行し、ドイツ・産業 4.0 を参考した Thailand 4.0 が誕生した。

新国王が政治、経済、国民に対して、どのようなスタンスで臨むかは未知数であるが、東南アジアでもっとも経済成長で成功してきたタイの今後の動向は注目に値する。

『アジア地域の中の「東部経済回廊」開発構想』（左図）が動きだせば、近隣諸国はもとより、東南アジア全域に大きな影響を与えることが予想される。中国がこれに着目して、一帯一路戦略と結ぶ構想を提案した。

タイに進出した日本企業は多い。インド、米国の関心の寄せ方も絡んでくると、世界でも有数のホットな地域になるだろう。

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2017.10.24 News Md Mizanur Rahman を囲んで

10 月 24 日（火）18:30、未来を創る財団毛受理事（日本国際交流センター執行理事）の呼びかけで Md Mizanur Rahman を囲み、如水会館橋畔亭で夕食会を開いた。
定住外国人政策研究会の石坂（財団代表理事）、毛受、鈴木、戸田、麻植各メンバーの他、岡村財団理事、城西国際大学遠藤十亜希教授（ゲスト）が参加した。
Md Rahman は、バングラディシュ出身、移民問題について詳しく、東南アジア全体の動きについて驚くほど幅広い知識を持っている人で、日本各地でバングラディシュ人の起業について調査研究をしたこともある、と紹介者毛受氏。
遠藤教授をふくめて、定住外国人政策研究会のメンバーを前に；
Migration Policy in Singapore “ What lessons for Japan? ”
について、エネルギッシュな語りでつぎの提案を行った。
Immediate actions:
1) More care workers for elderly care under the Long-Term Care Insurance (LTCI) from more origin countries (lets take care of our senior citizens)
2) Offering amnesty to most over-stayers with two to three years of work permits and allow them to travel back and forth (but no family reunion)
3) Offering work permits to most university graduates for up to three years after completion of education and allow them to travel back and forth but no family reunion
4) Professional jobs with limited supply of locals may be allowed for foreigners and qualified foreigners may be offered employment visa if recommended by companies (make the process easier)
Md Rahman の提案は、外国人問題について、日本がとりくむべき主要な課題の指摘であり、今後、定住外国人政策研究会で検討討議していきたい。

（左から）戸田・岡村・遠藤・Md Rahman・石坂・麻植・毛受・鈴木各氏

2017.10.28 News 満載の自然食品を発信しつづける菊池市を見学

集合：10 月 28 日（土）12:00　熊本空港　解散：10 月 29 日（日）17:00　熊本空港
ジャーナリスト磯山友幸氏が主催する磯山勉強会で、震災後の熊本県菊池市を激励、見学する企画があり、未来を創る財団から地域おこしの視察として参加した。

菊池市江頭市長直々にお出迎えいただき

市長の陣頭ご案内で、菊池市の物産と見どころを、2 日にわたり余すところなく視察見学した（菊池神社で記念撮影）。元寇襲来をさかのぼること 204 年前の 1,070 年、太宰府の高官として藤原則隆が赴任がはじまりとされる。以来、太宰府を中心とする九州北部の豪族の地として名高い。菊池渓谷をはじめとするすばらしい自然景観に恵まれている。10 年前からはその自然を生かした自然農業にとりくみ、自然食品の供給基地として、全国的にも次第にその名が知られ始めている。大都市の人間が感じたことを伝えるのも我われの大切な仕事。到着の夜は、生産者、販売者、その他町の人びとと、走るブタや金賞にかがやく栽培椎茸など自然食品を囲み、大会場での大交流会で盛りあがった。

市内の見学では、菊池市ご自慢を順次見学。
左は有名な菊池の「走るブタ」
通常、飼育されるブタは、肉が固くなるとして運動させない。ここでは放し飼いで旨みのあるブタに。実際、ブタが猛烈なスピードで駆け回っている。
2 日目には、甘さ判定機つきメロンの生産現場や、菊池まるごと市場も見学した。
椎茸の収穫期は年 2 回ある。訪れたときは、1 カ月早く、これから出そろう前。
それでも現地で金賞の味わいを賞味。醤油が旨味を引き出す。風通しと適度な湿度が上質の椎茸を育てる。菊池盆地の奥まった渓谷の上に広がるこの森林が栽培によいらしい。

震災の影響:地域によっては大きなダメージを受けたが、復旧も進んで市内は活気がある。景勝地、菊池渓谷の復旧は遅れている。
来春には、観光客も渓谷に立ち入ることができることのなる模様だ。

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

西日本新聞社「石橋湛山記念 早稲田ジャーナリズム大賞」を受賞

コンビニ、飲食店、語学学校、工場に外国人がいる。漁港や畑や介護施設にもいる。私たちのまわりに若い外国人の姿が増えたことは、誰もが気づいている。だが、彼や彼女たちはどこから、どんな経緯できたのか、日本でどういう暮らしをしているのか、私たちはほとんど知らない。本作品は彼らが学び、働き、暮らしている現場だけでなく、出身国の送り出し機関まで取材し、その荒んだ実情を次々に明らかにしていく。根本にあるのは、異文化に不寛容なまま、3K仕事の人手不足を補うため、「留学生 30 万人」のかけ声の下、低賃金労働力だけを集めようとする日本政府の政策である。「労働力を受け入れたつもりだったが、来たのは人間だった」。私たちの側には、彼らを人間として見、人間としてつきあう準備がまったくできていない。そして、この多様性を拒絶し、周縁に押しやって、見て見ぬ振りをする姿勢自体が、この国の経済や政治や文化が活力を取りもどす機会を失わせているのではないか、という指摘は鋭い。

授賞理由（選考委員：吉岡忍氏）

西日本新聞社「新　移民時代」取材班（代表 坂本 信博　西日本新聞社編集局社会部デスク兼遊軍キャップ）は、第 17 回　石橋湛山記念 早稲田ジャーナリズム大賞「草の根民主主義部門大賞」を受賞された。受賞そのこともさることながら、受賞理由が素晴らしい。取材班面々にとっても、1 年の苦労が報われる気持ちと察する。
同取材班は、昨年来、未来を創る財団の企画したワークショップ、ラウンドテーブルなどにも広く参加されてきた。6 月 17 日には、九州大学西新プラザキャンパスで、新 移民時代公開シンポジウム「フクオカ円卓会議」を共催した。

本賞は広く社会文化と公共の利益に貢献したジャーナリスト個人の活動を発掘し、顕彰することにより、社会的使命・責任を自覚した言論人の育成と、自由かつ開かれた言論環境の形成への寄与を目的としている。同社取材班の今回の受賞は、定住外国人政策研究会全員ともに喜びを分かち合いたい。未来を創る財団としても、ご同慶の到りである。

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2017.11.13 News @大館市「地域における外国人問題への取り組み」講演会

11 月 13 日、13:30 から秋田県大館市庁舎議事堂で、地域における外国人問題をテーマに、未来を創る財団、石坂代表理事による講演が行われた。
大館市は、大館能代空港から車で 30 分の至近にある。北秋田の代表的地域として、存在感を見せている。圏内にはニプロ、同和鉱業など有力企業の事業所の他、株式会社大館製作所など地場企業も健闘している一方で、秋田県は少子高齢化で全国の先端をいく。

福原大館市長、中田商工会議所会頭をはじめ、副市長を筆頭に大館市役職員 70 名が参加。わが国の外国人問題への取り組みの現状、全国各地域の実情、これからの課題など、石坂芳男氏から解説。出席者の真剣な眼差しからは、人口問題への危機感もうかがえる。

国内で外国人の受け入れに関する制度の整備は進んでいないが、現実に 200 万人を超える外国人が日本国内に在留する事実。国家戦略特区による受け入れや技能実習生の制度改善などを通じて、可能な限り外国人の受け入れを推進しつつ、還流型でなく、定住型の居住者として外国人の受け入れを進めることが地域の活性には重要であると石坂氏は指摘した。
中田会頭は事業者にもぜひ聞かせたかったと述べ、石坂代表も再度の訪問を約した。

石坂代表、福原市長、中田会頭、麻植事務局長（左から）。（右）大館市・北秋田市・小坂町地域連携の「秋田犬ツーリズム」DMO バッジ。現実の忠犬ハチ公は大館生まれ。生粋の秋田犬は今や数十頭しかいない。このバッジも希少品だ。

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2017.11.13 News 大震災後のネパールを訪問

2015 年 4 月 25 日の大震災から 2 年半。復興は進んでいないとのインターネット情報もあったが、街は平穏で活気がある。

ネパールは、王政から共和制へ 2008 年に移行したばかり。前回 2012 年に訪問したときは、インフラ整備が進まず、連日、夜間の大半は停電。もちろん通信状況も不完全で通じなかった。が、今回驚いた。人口 2 千万人にモバイル 3 千万。地域差、貧富差なく、老若男女みなモバイル生活。過疎地には移動式 ATM が行く。今年、画期的なことは停電がなくなった。電力会社の総裁が変わっただけという。通信回線の改善も劇的。経済も改善。大震災も難なく乗り越える活力。

中国が後押しする共産党とインドが後押しするネパール会議派が拮抗。もともとインドの文化圏だが、強兵グルカのおかげで、植民地にならず、逆にグルカ兵を旧英連邦へ提供してきた。英語は小学校から教えている。今回のガイドは、日本留学後、教師から日本語ガイドに転じたプラカシュ・パウデル氏 36 歳。彼の子供時代、外国人といえば、アメリカ人か日本人しか皆知らなかったという。今もネパールは、大の親日国だ。

アンナプルナ・サウスを背にプラカシュ・パウデル氏。ガイドの「日本語名」一郎。バラモン系の父親からはいつも「勉強をしなさい」と言われてきたという。4 人の仲間で設立した旅行会社は、2 年後の大震災で全員脱落。借金して皆の出資を引き受け、軌道に乗せた。誠実で、知性があり、温和な性格だが、ガッツがある。

ネパールには鉄道がない。いま中国政府は、例の計画もあり、ネパールを東西横断する鉄道敷設を提案している。完成すればネパールの発展に大きく寄与することは間違いない。

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2017.11.17 News 現地報告「ネパールの日本語学校」

ネパールは親日国。
子供のころ、外国というのは、日本とアメリカだけと思っていた、とネパールの知人はいう。それしか知らなかったらしい。文化圏はインド。いま中国人、韓国人の進出が盛ん。英のインド統治の影響か、いまも英語は小学校から教える。2008 年共和制に移行。

活気あふれるカトマンドゥ市内ー震災の影響は感じない

初期の政治的混乱を越えて、経済建設が進む。海外への出稼ぎも多い。若い人は、自国の 3K は他国に任せ、他国へ出かけて 3K でも稼ぐ。現在 1,500 人/日が外国へ渡航する。出かける先は、主として米・加・豪の英語圏。最近、日本への語学校留学が急増した。ネパールでは英語学校も多いが、日本語学校が急増。日本の日本語学校に留学する資格を得れば、アルバイトで稼ぐことができる。週 28 時間の制約があるが、遵守されていない。

カトマンドゥ、ポカラなど主要都市で見られる数々の外国語学校

日本では、数年のネパールからの留学生急増とアルバイト主体の留学実態が問題視されている。ネパールから日本へ語学留学するには、ある程度の日本語をマスターするか、ネパールの日本語学校で 150 時間の履修証明が必要になる。さらに、日本で受け入れる先の

日本語学校へ 80 万円～100 万円の授業料の先払い証明が必要。ネパールの日本語学校の授業料は 5～6 万円。併せて莫大な借金が必要になる。GDP は一人あたり 10 万円。
英語圏諸国も留学生の受け入れ制度がある。ビザ発給の条件は英語力テストの合格。
日本の場合の受け入れ基準は、現地日本語学校の受講証明が主力になっている。証明はネパールの日本語学校に任され、どこまで受講したかフォーローできない。

街中ではジャングルの蔦のようにケーブルが絡み合っているが、これで電力と通信が確保され、経済の活力につながっている。これがライフラインとも言える。
ネパールが開国したのは 1951 年。王政から共和制に移行したのが 2008 年。産業基盤、社会制度など近代化の途上にある。160 の人種と言われる多民族国家だが、ヒンドゥー教 9 割、仏教 1 割が共存する穏やかな国民性。インド系の会議派と中国系の共産党も、相互に協調性がある。政府は教育に注力し、今年から 6334 制に移行した。英語力もあるアジアからの貴重な人財が提供できる国である。語学留学生のアルバイトだけでなく、早く、ネパールからの労働力受け入れを正常化し、相互の発展に役立ててほしい。

保存地区でもある観光地域タメルにあるオフィスで

プラカシュ・パウデル氏。今回旅行の手配とガイドをしてくれた。「日本語名」一郎。父親からはいつも「勉強をしなさい」と言われてきたという。4 人の仲間で設立した旅行会社は、大震災後借金して皆の出資を引き受けた。誠実で、知性があり、温和な性格だが、ガッツがある。
Site：www.himalayanhub.com
Facebook：himalayanhub
日本の知人も多いので、日本との懸け橋としても期待されている。

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2017.12.08 News ブイチトルン教授を迎えて定住外国人政策研究会

12 月 8 日、18:30 から霞が関シーボニアメンズクラブで、愛知淑徳大学ブイチトルン教授をゲストに招いて、定住外国人政策研究会を開催した。
ブイチトルン教授はベトナム出身、在日歴 50 年近い。定住外国人と言えるが、長年、外国人問題だけでなく、諸国の政策、文化の現代社会比較研究学に携わっている。
本日の招聘に先立ち、9 月 20 日（水）研究会の戸田佑也氏と事務局長麻植で愛知淑徳大学に教授を訪ねた。

この日のインタビュで教授は、
『外国人受け入れに対する「理念」の明示が先決である』
としたうえで・・
・社会全体で考える
・将来どうなるかの問題
・メリットがあるのか
・よその活力を受け入れる
・マイナス面をどう減らすか
・おおすじをハッキリさせる
・社会全体をよくする考え
・社会をイノベーションする必要がある
・よそ者を誘引
・時期、社会状態による受け入れ外国人カテゴリーの設定が必要
など、外国人問題に対する客観的かつ大局的意見を述べた。
この指摘は、現在われわれが直面する外国人諸問題の方向性をほぼカバーする。

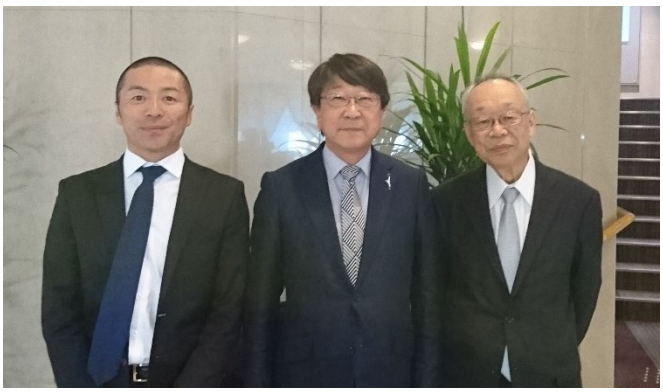
研究室にて（撮影：戸田佑也氏）

本日 8 日の討議で教授は「外国人の受け入れを、社会人の立場としてどう扱うべきか」と問題提起。
また各論としては；
現実として日本より韓国・台湾の方が希望者が多い。
理由は；
・ビザの在留期間が長い→韓国 10 年、台湾 12 年
・留学生：日本は勉強だけで帰国。韓国・台湾では企業が学生に就職を予約
・日本の対抗策一案：企業からの奨学金制度
生活者として受け入れるべきである、とする当研究会の考えと共有する。
外国人をめぐる大局的視点と現実対応の組みあわせ施策は、改めて再点検を行う。

2018.01.11 News 意見交換会フォローアップ「豊岡市」

豊岡市フォローアップ・メモ 2018/01/11～/01/12

インタビュ：中貝宗治市長



2018 年 1 月 11 日（木）9:30～
場所：都市センターホテル（ロビー）
インタビュア：石坂・麻植・小田垣氏

外国人:現在の豊岡市は在住外国人 800 人（人口比 1%)。労働力として在住するが、地域とのつながりがない。日本語を教えるなど検討中。安価な労働力から過疎地域の人不足解消へ移行中。時間の問題だが、受け入れへ心のハードルは下がりつつある。

市全体の方向性：2017 年に基本計画として**「小さな世界都市」構想**を決定。

小さな世界都市の条件：
1　古いものを大切にする。
2　すぐれたアートを発信→城崎国際アートセンター：昨年の応募 94 団体 25 カ国
3　環境問題を重視
4　多様性の受け入れ：活力にもなる。
専門職大学、「あいうえお」学習支援、小学校“英語遊び”指導者派遣、平田オリザ氏指導日本語教育を“演劇から”学ぶその他試み

インタビュ：2018 年 1 月 12 日（金）

大交流課小林辰美参事

インドネシア人（技能実習）に日本語教育（「あいうえお」学習）豊岡観光イノベーション：(Destination Management/Marketing Organization）DMO に 5 社 30%出資

田口幹也アートセンター長

城崎国際アートセンター：アーティスト・イン・レジデンス応募 94 団体 25 ケ国：採用 16 団体。アーティストが住める街→価値観を認め合う→若い人が住める街
国際芸術祭構想も。

城崎西村や西村総一郎社長

外国人採用：
年限 1 年（8 人）2017/6/21～2018/6/20
年限 1 年（8 人）2018/7～
追加：高度人材（管理者）
日本語学校：域北の連携→鳥取市

2018.02.20 News シアトル日米協会シンポジウム

移民について日米とも、対局的立場でそれぞれ課題を抱えている。ともに語り会おう。という米ワシントン州日米協会の招聘をうけ、2 月 20 日（火）、ワシントン州立大学大講堂で開かれたセッションに、未来を創る財団石坂芳男代表理事が参加した。

『Japan Update Series: Immigration and Workforce Diversity
Contrasting Issues for Japan and the United States』

在シアトル山田総領事の冒頭挨拶の後、石坂氏は、少子高齢化が日本社会に与える深刻な影響、課題、展望を”Japan is shrinking, but shrinking smartly”と語った。
米側は、ワシントン州判事スティーブン・ゴンザレス氏が演壇に立ち、米国移民史History of U.S. Immigration Policyをきわめて率直に報告した。
石坂氏は、政府としての正式な表明がないまま、200万人以上の外国人が居住する現状、人手不足に対する働き手への需要は日を追うごとに増えている日本の実態を認めつつ、法律制定にはどこの国でも時間がかかる。その間、さまざまな対応方法を進めていると日本の実情を説明。ゴンザレス判事は、1776年の独立宣言以来の米国の移民政策について、今日までとられてきた差別的な移民政策を立法事実から縷々説明した。（全セッション英語）

寒波の到来したこの日、数百人収容の大講堂で、日系人を含む多数の若い世代、シニア世代市民の参加を得たこのシンポジウム。大半が移民の歴史をファミリーにもつ米国では、移民Immigrationに対してそれぞれ特別の思いがある。日米の歴史は大きく異なるが、それらを背負って今日の社会がある点、相互の共通認識も生まれてくるとの思いを深くした。

・・レセプションにて・・

ゴンザレス判事と開会挨拶された山田総領事

石坂氏とファシリテーター クリス・ヘルム氏

石坂代表と山田総領事

ロースクールで研修中の上田弁護士も参加

多様な歴史と背景をもつ人びとが共生

全米トップ住みやすい都市シアトル

© 2018 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2018.02.21 News シアトルの有力企業群アマゾン、スターバックスを見学

ワシントン州シアトル日米協会のオールソン明子氏（プログラム&オペレーション ディレクター）に案内いただき、在シアトル有力 2 企業を訪問し見学した。

アマゾン本社見学

9:50 アマゾン本社ビル受付

10:00 アマゾンと AWS アマゾン・ウェブサービス両社の概要と企業文化の紹介

10:45 オフィスツアーと Amazon Go ストア

AWS エグゼクティブ・ブリーフィング・センターの浜中真介さんと AWS 事業開発本部の中村武由さんにご案内いただいた。

巨大企業だが、整然とした秩序よりも、社員の創造性を引き出すことを重視している。社内各所にフリースペースが用意されている。

いつでも自由に一人で、あるいは仲間と共用できる。エレベーターの壁はホワイト・ボードになっている。エレベーターの中でも議論しろ、という趣向。

開店したばかりの AMAZON GO の店舗を見学した。登録した ID カードの保有者となら複数の人が入店できる。店舗内の商品はそのまま持ち帰り、代金は ID カードに賦課。監視カメラが人物の特定と商品を記憶しチャージするところがみそ。第二本社構想も公表され、全米のどこに決まるのか、両本社の関係はどうなるのか、会議はどうするのか、おひざ元でも持ち切りだ。アマゾンは長期経営企業ではない。超長期経営企業だとベゾス氏。ジェフリー・ベゾス氏は、宇宙本社とか、まったく違うことを考えているのだろう。

午後はスターバックス本社を訪問

ご案内いただいたのは、中国アジア太平洋事業開発部門の Ken Katsumi Barron さん（プロダクト・マネージャ）。母方が日系、日本に在住した期間もながく、パーフェクトな日本語。VIP の通訳経験も豊富とか。見学で印象的だったことは、社員に対して経営者が、企業文化を理解し大切にするよう、あらゆる機会をとらえて、くり返していること。

全世界のスターバックス店は、たんに飲み物の提供をするというより「スターバックスで過ごす」という文化を提供することに価値観をもとめている。

飲みモノから過ごすコトへ。1971 年創業のこの会社は

「モノからコトへ」シフトする先駆け企業といえる。企業文化の重視という経営方針が、この価値観を生みだす源泉になっている興味深い訪問であった。

今回の訪問で気づいた両社の共通点は、いかに社員を大切にしているか、それをさまざまな方法、形で社員に伝えつづけていること。
会社がいかに環境を大切にし、それに貢献しているかも同時に大切にし、社員にそれを伝えている点も共通していた。
ESG で一歩世界の先をいく企業の一つの注目すべきトレンドとして頷ける。

© 2018 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2018.03.05 News 台湾政府の地方創生政策

台湾における少子高齢化問題を取材のため、台湾政府国家発展委員会を訪問した。
委員会は中央省庁の省にあたる。同委員会「国土区域離島発展処」処長郭翡玉女史が参加して、意見交換会が始まった。処長は日本の局長にあたる。

日本の現状について、政府は方針を決める。実行するのは各自治体。地域によって実情が異なるので進捗状況はまちまち。各自治体のうえに都道府県があるので、意思決定に時間がかかる。未来を創る財団は、地域と中央の意見をつなぐ活動をしている。と説明した。

冒頭、郭処長は、我われは日本の地方創生政策を学習し、昨年から順次政策実行を進めている。用語もそのまま地方創生。今日は、地方創生で先輩の日本から訪問を受けて、いま興奮している。と述べた。
昨年（民国歴 106 年）4 月に台湾政府の地方創生政策はスタートした。まだ試行錯誤の段階。順次改善をかさねて、実効あるものにしていきたい。いずれ、日本でもワークショップを開くことを検討していると説明があった。
台湾の施策で興味深いのは、設計士団体の協力を得て、各地域の設計士から地方創生への提案をしてもらっている。興味深いチャレンジだ。

郭翡玉処長（中央右）を囲んで

設計士団体の協力による台湾全土 18 市縣の設計コンテスト

© 2018 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2018.03.12 News スイスワイン「シャスラ」を楽しむ会

3 月 12 日（月）、恒例のスイスワインを楽しむ会を開催した。
未来を創る財団の理事監事評議員の懇親会としてスタートしたが、今年からは、若い世代の人たちとのコミュニケーションを中心とする懇親会に拡大した。

未来を創る財団國松会長のあいさつで乾杯。
シャスラ種はスイスが自慢する白ワイン。スイスワインはすべて国内で消費されるので、海外では滅多にお目にかかれないが、スイス政府がこれからの輸出品目として育成に力を入れている。会場は 40 名近い若手参加者で賑わった。
この日のシャスラは、ゴールドメダルに輝いたレマン湖畔のワイン農家によるもの。

設立 5 周年の今年、未来を創る財団は“未来への投資”を呼びかけ、みらい『ミレニアム倶楽部』の準備を進めている。
財団への寄付会費は未来への投資、とする考え方に賛同する方がたを会員に迎える。
会員向けイベントとして、つぎのようなプランを企画中。

・（魅力的な）ゲスト、会員、財団関係者による懇親会
・（魅力的なテーマとスピーカーによる）懇話会（年 4 回）
　「社会経済懇話会」
　「社会経営懇話会」
　「社会地域懇話会」
　「社会国際懇話会」
・（第一線の執筆者による）ニュースレターの配信、活動ニュース、その他の情報リリース

© 2018 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2018.03.28 News 米ワシントン州シアトル日米協会ディレクターが来訪

先月シアトルで開催のワシントン州日米協会主催シンポジウムをコーディネートされたオールソン明子氏（プログラム&オペレーション ディレクター）氏が、3 月 30 日（水）未来を創る財団を来訪。石坂代表理事のシアトル訪問への答礼と今後の協力関係を協議。

今回の来日は、9 月に予定されている Japan America Grassroots Summit https://jassw.info/event-2785751「日米草の根交流サミット」の参加プロモーションが目的。このサミットは、米ワシントン州日米協会の呼びかけで、各年日米で交互に開く大会。今年で 28 回目。オールソン氏は 3 月 2 日に来日し、1 カ月かけて日本各地を巡訪している。

海を越えて、地域と地域をつなぎネットワークを深める試みは、グローバル化時代のさきがけといえる。地域活性の観点からも、新たな視点の国際交流としても興味深い。全米の日米協会のなかでもワシントン州の日米協会 https://jassw.info/ の活動は群を抜く印象を受けると、米国勤務が長い石坂代表理事がシアトル訪問の感想を述べている。

シアトルには、移住者の他、米国企業で働く人、研修で滞在している人など、予想以上に日本人の在住者が多い。

オールソン氏は、別の企画として、女性活躍テーマもあげた。

未来を創る財団では、第一次中期計画で、女性活躍も 4 大テーマの一つとして取りくんでいるが、長時間労働の根源にある、日本社会の低生産性の改革からまず着手の予定と説明。このアプローチに、女性の立場からオールソン氏も大賛成。同協会の企画が具体化に向け協力することを約した。

朝日新聞　2016 年 2 月 1 日(水)　P19【オピニオン&フォーラム】　インタビュー

19　オピニオン　13版　2017年（平成29年）2月1日　水曜日　朝日新聞

オピニオン＆フォーラム

外国人に国をひらく

インタビュー

安い労働力でなく「生活者」として溶け込める社会に

元警察庁長官
国松（くにまつ） 孝次（たかじ）さん

外国人を「生活者」として受け入れませんか——。かつて警察庁長官を務めた国松孝次さんが、そんな提言をしている。治安悪化やテロを心配する声もあるなか、なぜ国松さんは外国人の受け入れを説くのか。そう考えるに至った体験や受け入れのあり方、そして警察幹部や日本政府、社会全体へのメッセージを聞いた。

——警察庁長官をされた国松さんが、外国人の受け入れを呼びかけるのは意外な印象です。

「先日もある政治家の方から『国松さんともあろう人が、どうしちゃったんですか』といわれましてね。どうも世の中の人は、警察の関係者といえば移民や外国人の受け入れにトータルに反対するものと思い込んでおられる。私は何も無条件に外国人を増やせとは主張していません。受け入れるならきちんと態勢を組みましょう。その方が治安はきちんと守られるんですよ、と。私としてはなんら矛盾はありません」

「私が警察庁刑事局長だったころ外国人労働者が日本に入ってきて、たくさん捕まっているとメディアでも騒がれましてね。でも警察にいても、外国人の方が罪を犯す率が高いという実感はなかったですなあ。人数が増えれば検挙数が増えるのは当たり前ですよ」

——それでも、外国人の受け入れが必要だと考えるに至ったきっかけは何ですか。

「日本大使としてスイスに滞在した3年間です。こりゃあスイス人的な知恵で日本も外国人受け入れに取り組まないと大変なことになる、と危機感を持ちました」

——スイス人的な知恵とは。

「スイスの人口800万人の4分の1が外国人の定住者や短期労働者。難民にも寛容です。取締役に外国人がいる企業はざら。しかも特別視しないのです。日本大使公邸の使用人は3人とも外国出身者でしたね」

「立派だと思うのは、外国人に言語教育や職業訓練を施し、能力に見合う仕事や役職に就く機会を与えていることです。使用人のフィリピン出身女性は地域のキリスト教会で要職を任されていました。でも罪を犯せば強制退去などの厳しい措置が取られ、社会に溶け込む意思も能力もなければ滞在許可の延長が拒否される場合もある。硬軟を使い分けるんです」

「基本理念は『assimilation（同化）』ではなく、『integration（統合）』。経済、社会、文化的にスイスに溶け込んでもらうのが最優先で、政府もそのためにカネを出す。固有文化を守ることにはとやかくいわないけれど、移民だけで固まるのは妨げになるのでやめてほしい、という姿勢です」

「そもそもスイスの時計産業はフランスからの移民が、繊維産業はイタリアからの移民が築きました。スイス人も傭兵として外国に出て、稼いできた。国を開いて豊かになった自負があるんですなあ。だから『プラグマティック（現実主義）』という言葉が大好きです。人道主義と国益の両立を考え、いいものは採り入れて、守るべきは守る。もちろん全てがうまくいっているわけではないし、近年は移民排斥の声も出ていますが、欧州の真ん中にあるスイスとアジアの島国の日本では地理も歴史も違います。でも、国土が狭くて『人材こそが資源』という点は似ていませんか」

■　■

——そのスイスと比べ、日本の状況はどうでしょう。

「日本全国から悲鳴が聞こえますよ。私が会長を務める財団は昨年、6自治体で外国人受け入れについて行政や住民、NGO、識者との意見交換会を開きました。兵庫県の城崎といえば温泉とカニ料理が魅力です。でもベテラン漁師が引退してカニ漁の担い手がいない。だから10年前からインドネシアから技能実習生を受け入れている。漁師の8割が実習生という漁協もあります。休漁の時は日本語を学び、あいさつがしっかりできて気持ちのいい若者たちだと地元の評判も上々です。でも実習期間が3年で、仕事に慣れてきたころに帰国しなければならない」

「技能実習制度自体も問題がありますが、受け入れる側にも『せっかく教えた技能が継承されない』という不満がある。いずれ帰国するので日本語の習得意欲を持たせにくく、ますます社会に溶け込めない悪循環に陥りがちです」

「城崎温泉も苦労しています。旅館はどこも人手不足。インバウンド需要は増えているのに、従業員がいないので部屋は空いていても予約を断らざるを得ない、と」

「日系ブラジル人などを受け入れてきた浜松では、大学で優秀な成績をあげる若者がいる半面、日本語も母語のポルトガル語も中途半端で学校を落ちこぼれてしまう子供もいる。『ダブル・リミテッド』と呼ばれる。外国人の間で格差が広がっているのです。自治体やNGOの工夫や善意に支えられている部分が大きいだけに、ばらつきも出てしまう」

■　■

——でも、日本政府から移民を受け入れようという声は聞こえてきません。

「国連によると、異なる国に1年以上居住した人を『移民』と呼ぶのが一般的です。ただ、日本では祖国を捨てた人という印象や、欧州での問題と結びついてネガティブな語感がある。安倍政権は日本に必要な外国人を受け入れる用意があると私は思います。その目的のため、あえて移民という言葉を使わないことも理解できます。だから私は『生活者』として受け入れませんか、と提案したい」

「労働力として利用して、用がすめば『はい、お帰り下さい』ですみますか。外国人も安定した人生を送りたい。であれば、日本社会に溶け込んで下さい、ルールを守って下さい、日本語習得の場など必要なことは国が責任を持って提供しますから、と。それでも『いやだ』という人には、数年にお引き取りいただけばいい」

——女性登用や高齢者の参加が先決だとする意見や、「安い労働力に頼ると技術革新が生まれなくなる」と心配する声もあります。

「順番からいえば女性や高齢者に活躍してもらうのが先です。しかし、これから起きるであろうものすごい人口減少を考えると、それではもたない段階にまで来ているというのが日本の現実です」

「そもそも安い労働力が必要だから外国人を、との発想が、『生活者』の観点に反します。受け入れて日本で働いてもらう以上、待遇は日本人と同等にすべきでしょう。日本人か外国人かにかかわらず、優れた人材を育成していくのが競争の自然な姿です」

「アジアの国々はどこも少子化です。中国もじきに労働力不足に苦しむでしょう。まだ若い労働力があるインドネシアやフィリピンの人材は取り合いになる。こちらからお願いしても来てくれなくなりますよ。『受け入れてあげる』という発想は時代錯誤です」

■　■

——テロの不安から移民受け入れに慎重な国も増えています。

基本理念は統合　治安守るため排除せぬ方策を

「もちろん一般犯罪と組織犯罪は分けて考えるべきです。刑事局長時代は中国からトカレフ拳銃がじゃんじゃん入ってきて、中国の公安当局とよく連絡を取り合いました。あとは帮（パン）と呼ばれる台湾ヤクザによる麻薬取引。当時、オウム真理教はロシアで活発に活動していました」

「今やイスラム国などテロ組織の侵入を警戒すべき時代になったのは確かです。現場の検挙力も大切ですが、やはり情報収集と外国の捜査機関との連携がカギ。その意味で通信傍受や司法取引が認められたことは助けになります」

「心配なのは、技能実習制度など外国人が来る枠組みは増えているのに、受け入れ方についての首尾一貫した政策がないこと。実習先から姿を消したり違法就労になったりすれば警察の仕事は増えます。治安を考えるのならば、外国人が日本社会のアウトサイダーにならない方策を尽くし、警察が組織犯罪やテロ対策に傾注できるようにすべきです。『捜査が難しくなるから外国人に反対』という警察幹部はいないと思いますが、もし万一いたらプロ失格ですな」

——日本人は、増える外国人と仲良くやっていけるでしょうか。

「日本には外国人を歓迎する伝統がないというのは思い込みです。飛鳥時代の昔から外国人を受け入れてきました。幕末から明治にかけて、お雇い外国人を招いて西欧の文明や技術を採り入れた。終戦直後の米軍進駐にしても、社会の大勢としてはなじんだのではないでしょうか」

「一方で他のアジアを見下すような風潮は明治以降の近代化の過程で出てきた現象です。確かに言葉や生活習慣が異なる人と暮らすことに不安を感じる日本人がいるのは理解できる。外国人の受け入れが簡単だというつもりはありません。トラブルはありますよ。だからこそ、早く慣れて備えておく必要がある」

「長崎県大村市で飲食業を営まれている若い経営者の方が意見交換会でおっしゃっていました。『外国人に期待するのは単なる労働力ではありません。新しい発想で日本の地方の停滞や閉塞感を破ってほしい』と。こんなふうに前向きに考えてみましょうよ」

（聞き手　論説委員・沢村亙）

「労働力だけでなく地域の担い手や経営パートナーとしても外国人への期待は大きい」＝東京都港区、坂本治撮影

1937年生まれ。警察庁長官だった95年、自宅前で何者かに狙撃され重傷。99～2002年、駐スイス大使。一般財団法人「未来を創る財団」会長。

abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

Ex-top cop spearheads immigration campaign

Ayako Mie
STAFF WRITER

When it comes to public safety and terrorism in Japan, nobody probably knows the situation better than Takaji Kunimatsu.

The former chief of the National Police Agency dealt with a number of high-profile crimes during his career, including the 1972 Asama Sanso Incident, a hostage standoff by five armed members of the United Red Army, and a series of terrorist attacks by Aum Shinrikyo, including the 1995 sarin gas attack on the Tokyo subway system.

While Japan has yet to come under domestic attack by foreign terrorist groups such as Islamic State, experts and many in society fear that the country could face such a risk as more people visit, study and work here.

Kunimatsu, however, sees it differently and is now spearheading a campaign for Japan to accept more people from abroad to solve its population woes. "People have a perception that police by and large are against immigration, and they think I am crazy," Kunimatsu, who himself fell victim to a terrorist attack, said in an interview with The Japan Times this week.

Ten days after the March 1995 gas attack, which sent shock waves through the government and law enforcement, and eight days after police launched raids on Aum, Kunimatsu was shot and severely wounded in front of his home in Tokyo. Kunimatsu took three bullets — in the abdomen and other parts of his body. He retired as NPA chief in 1997.

"But if you think carefully, you would understand why it's important to have a proper system to accept and treat foreign residents better, not only to cope with population decline but also to boost public safety."

Kunimatsu's proposal comes at a time when Prime Minister Shinzo Abe continues to shy away from any real discussion on immigration policy, due in part to strong public

Takaji Kunimatsu
SATOKO KAWASAKI

fears that opening the countr to immigrants might endange public safety.

But in Kunimatsu's view, th biggest issue that confront Japan right now is not nationa security or the economy — tw of Abe's policy priorities — bu population decline.

The prime minister has ad dressed the depopulation prob lem by trying to utilize mor women, including mothers, a well as the elderly, as untappe sources of labor and by buildin child care centers and extend ing the retirement age. Bu Kunimatsu said these measure were not enough to fill the labo gap, and Tokyo should serious ly consider immigration.

Kunimatsu added, howeve that Japan should be selectiv about the kind of qualities values when accepting foreig residents, such as their Japa nese proficiency or willingnes to live peacefully with othe members of society, as well a their potential to contribute t Japan and their desire to estab lish their lives here.

"Of course we do not wan to accept people who woul harm public safety," Kuni matsu said, noting he tries t avoid using the term *imin* (im migrants) as it has negativ connotations among som people in Japan. He opts for th term *teiju gaikokujin* (long term foreign residents).

"We need a sustainable sys tem to accept foreigners as res idents," he said.

CONTINUED ON PAGE 3

Ex-top cop spearheads immigration campaign

CONTINUED FROM PAGE 1

Despite resistance to large-scale immigration, the number of non-Japanese residents is on a steady increase.

As of the end of June last year, the country had more than 2.3 million non-Japanese residents, up more than 110,000, or a 5.2 percent increase, on the previous year.

Foreign nationals in Japan now account for about 1.8 percent of a total population of 127 million.

And the government has been upping its efforts to invite highly-skilled workers — white-collar specialists, including researchers, engineers and top business managers. The government in 2012 introduced a points system through which it grades foreign workers by such attributes as income, occupation, academic background and professional achievement.

People with 70 points or more under the system are classified as "highly skilled professionals" and are now eligible for permanent residency in five years at the earliest, a process that would normally take 10 years.

The Justice Ministry last month said that it is revamping the system further so permanent residency can be obtained as early as in one year. As of June, 2,688 foreigners were considered highly skilled professionals.

Yet Kunimatsu said that Japan should also create an easier path for those who are not considered highly skilled workers to obtain permanent residency. Foreign trainees and foreign students, totaling more than 258,000 and 211,000, respectively, deserve such special treatment, he said.

Japan launched the trainee system in 1993 under the premise of making an "international contribution" by transferring its advanced industrial skills and expertise to developing countries.

But the program has been heavily criticized both at home and abroad as a way to import cheap labor in sectors suffering from chronic worker shortages, such as farming and fishing.

The trainees, many of whom are overworked, underpaid and even sometimes sexually harassed, can only work in Japan for three years and have to return home after the program.

Japanese firms have not fully tapped the talent of foreign students who wish to stay in Japan, either. According to the education ministry, 65 percent of the 39,650 foreign students who completed undergraduate or graduate study in 2013 wished to work in Japan, but less than 13,000 — or 50 percent of them — are estimated to have landed jobs.

International students participate in a job fair hosted by Recru Co. in Tokyo in 2014. Former National Police Agency chief Taka Kunimatsu argues Japan needs to give more students a chan to stay and work in the country. BLOOMBERG

A 2015 survey of 198 Japanese companies by the Ministry of Economy, Trade and Industry, meanwhile, showed that 38.9 percent of respondents said foreign job-seekers had problems with their Japanese language ability and 36.9 percent found them lacking an understanding of Japanese work customs.

Kunimatsu said these people were de-facto immigrants, adding that, according to the United Nations anyone who lives in a foreign country for more than three months is an immigrant.

Kunimatsu maintained that Japan should recognize them as valuable members of society and treat them better, as it could face intensifying competition in securing foreign labor in the future with countries such as China.

"We need a career path for the trainees. If they learn Japanese and have the cultural understanding of Japanese society to co-exist in Japan, we should welcome them as residents," he said. "But currently, Japan only sees them as a convenient source of labor, despite the fact that they could provide a solution for the depopulation problem."

Kunimatsu's pro-immigration stance comes from his experience as ambassador to Switzerland between 1999 and 2002. Immigrants account for about 25 percent of the neutral country, whose population is 8.2 million, providing labor across industries.

The former ambassador said the fact that multinational companies such as Nestle were founded by immigrants there demonstrates that they are an indispensable part of the society.

During his ambassadorsh Kunimatsu said he was ir pressed by the Swiss gover ment's policy to respect t cultural heritage of immigra and integrate them into the s ciety at the same time.

For example, the Swiss gc ernment provides langua education assistance for n immigrants so they can ma a smooth transition, while f eigners hoping to obtain a re idency permit have to al demonstrate their efforts a willingness to be integrate including acquiring a certa level of language skills.

After returning to Japan, said he was surprised by t utter lack of immigration deb here and started speaking o

Last year, the Outlook Fou dation, a nonprofit organiz tion set up by Kunimatsu a others, made five policy p posals. In one, the group cal on the Japanese governmen flesh out a clear policy of st ping up acceptance of lo term foreign residents as w as providing Japanese la guage education for them.

Kunimatsu said Japan language education is es cially important to prom their integration into soci noting that some municip ties, including the city of Ha amatsu, Shizuoka Prefectu have succeeded in integrat Brazilians of Japanese desce

But such municipalities n face new challenges, such the "double limited" proble where the descendants these Brazilians cannot sp either Japanese or Portugu fluently.

"Switzerland did not h the concept of integratio the beginning, but found it l no choice but to adopt it o time," Kunimatsu said. "I th Japan will eventually face same situation, and that's v it is time to start the deb now."

明日への提言

▶④

未来を創る財団代表理事　石坂芳男氏

定住型への転換必要

いしざか・よしお　2001～05年にトヨタ自動車副社長を務め、08年から顧問。外国人政策などを提言する「未来を創る財団」の設立に参画した。

私は米国トヨタ自動車販売社長などの立場で、米国やオーストラリアで13年過ごした。1990年代で既にLGBT（性的少数者）や、多様な人材を生かす「ダイバーシティ」という概念があった。職場にはさまざまな国籍の社員がおり、彼らの視点を企業戦略に生かした。

外国人労働者の施策は現在の「還流型」から「定住型」へと転換するべきだ。技能実習生のように数年で母国へ帰ることなく、安定して働く労働者を確保できることは企業側にもメリットがある。

製造業や労働集約型産業は人手がいる。日本の製造業は、かつては地方から労働者を集め、海外人材としては日系ブラジル人に頼った。中小企業など下請け企業には高い賃金を出せない事情もあった。

製造業は現場で仕事を覚えやすく、日本語があまり分からなくても一定の作業を習得することはできる。「トヨタ生産方式」の場合、日本発の品質や効率化を研究し続け、世界中の工場で作業工程を共有した。

現在はアジアなどからの技能実習生が増加傾向にあるが、「研修」を名目に、実態は「低賃金労働」として利用しているケースが多い。こうした実態は改めるよう企業への指導を進める必要がある。

彼らは数年で帰国してしまうが、模範的に働き、企業が必要とする実習生は少なくとも滞在の自動延長を認めてはどうか。定住したい実習生には在留資格変更を可能にする方法もある。

グローバル企業でなくとも、職場に外国人が入るとコミュニケーションが活発化し、新しい知恵が生まれる。生産性が低いとされる日本のサービス産業の改善に、外国人の発想が役に立つかもしれない。地域コミュニティーも同様で、外国人が住めば高齢化した地域の平均年齢を下げる効果もある。

高度外国人材は、企業や国を選べる立場にある。優秀な人材獲得には年功序列など日本的な人事政策は見直す工夫が必要だろう。米国のようなパフォーマンス重視や、日本型を組み合わせた折衷型が考えられる。

国家戦略特区で今年3月から外国人の家事代行サービスが始まったが、パッチワーク的な政策では規模やスピードが足りない。外国人政策は入国管理や教育、医療、経済など多岐にわたる。総合的に進める官民組織「定住外国人政策委員会」を設置するなど、国を挙げて真正面から向き合っていく課題だ。

（聞き手・井上直樹、写真・伊東昌一郎）

正味財産増減計算書

平成29年1月1日から平成29年12月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄付金	(6,617,844)	(6,967,859)	(△ 350,015)
受取寄付金	6,617,844	6,967,859	△ 350,015
受取利息	(74)	(822)	(△ 748)
普通預金利息	74	822	△ 748
経常収益計	6,617,918	6,968,681	△ 350,763
(2)経常費用			
事業費	(3,405,104)	(5,260,916)	(△ 1,855,812)
情報発信・提供費	2,408,030	1,707,534	700,496
原稿料	556,850		
翻訳料	1,423,667		
印刷費	330,054		
ホームページ費	97,459		
研究活動費	682,584	789,927	△ 107,343
会議費	558,578		
会場費	67,716		
印刷費	36,240		
旅費交通費	20,050		
コンファレンス開催費	314,490	2,263,455	△ 1,948,965
会場費	120,000		
印刷費	58,290		
旅費交通費	136,200		
社会活動支援費	0	500,000	△ 500,000
管理費	(2,764,002)	(1,565,917)	(1,198,085)
給料手当	1,800,000	900,000	900,000
会議費	136,620	82,090	54,530
租税公課	70,000	70,000	0
旅費交通費	117,312	109,864	7,448
賃借料	302,330	0	302,330
支払手数料	337,740	233,064	104,676
ホームページ費	0	170,899	△ 170,899
経常費用計	6,169,106	6,826,833	△ 657,727
当期経常増減額	448,812	141,848	306,964
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経常外損益額			
当期一般正味財産増減額	448,812	141,848	306,964
一般正味財産期首残高	10,214,047	10,072,199	141,848
一般正味財産期末残高	10,662,859	10,214,047	448,812
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　正味財産期末残高	10,662,859	10,214,047	448,812

貸借対照表

平成29年12月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	10,494,379	10,302,694	191,685
流動資産合計	10,494,379	10,302,694	191,685
2．固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
敷金	168,480	0	168,480
その他固定資産合計	168,480	0	168,480
固定資産合計	168,480	0	168,480
資産合計	10,662,859	10,302,694	360,165
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	0	88,647	△ 88,647
流動負債合計	0	88,647	△ 88,647
2．固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	88,647	△ 88,647
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2．一般正味財産	10,662,859	10,214,047	448,812
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,662,859	10,214,047	448,812
負債及び正味財産合計	10,662,859	10,302,694	360,165

～ 明るいみらいへの投資 ～

みらい『ミレニアム倶楽部』

近い将来予想される急激な労働人口の減少。肥大化する一方の社会保障費と世代間格差の拡大。進展しない規制改革、長時間労働の主因とされる非効率な社会生産性。

他方、急速な技術発展を遂げつつある中国・インドほかアジア諸国をはじめとする新興国と、IT・デジタル化を加速させる欧米諸国。

未来を創る財団は、次世代が直面するこれらの課題を共有し、ブレークスルーしたいと考え、2013 年に設立しました。

社会の生産性を劇的に改善し、グローバル競争を勝ち残る路を模索。21 世紀をけん引する『未来』の構想と行動を推進します。

社会が困難な壁に立ち向かう今、日本のよさと潜在能力によって未来を創る財団は、平和な社会の変革による『明るい未来』への投資のため、みらい『ミレニアム倶楽部』に賛同されるメンバーを募ります。

みらい『ミレニアム倶楽部』（賛助会）年会費

＜年会費は公益財団法人－申請中－の認可があった後に発生します＞

個人会員：10 万円（年）　準会員：3 万円（年）＊ 30 歳未満の方

法人会員：100 万円（年）

【口座：三菱東京 UFJ 銀行青山通支店　普通預金 0214497　未来を創る財団】

＊ その他特別賛助寄付金：特定のテーマ・プロジェクトにご賛同の賛助寄付金

未来を創る財団は政治、宗教その他に対し一切関与、代表しない独立した第三者機関です。

“会員をご招待する”みらい『ミレニアム倶楽部』イベント

（魅力的な）ゲスト、会員、財団関係者を交えた懇親会（年 2 回）

（魅力的なテーマとスピーカーによる）懇話会（年 4 回）

- 社会経済懇話会
- 社会経営懇話会
- 社会地域懇話会
- 社会国際懇話会

（第一線の執筆者による）ニュースレターの配信、活動ニュース、情報リリース他

みらい『ミレニアム倶楽部』（未来を創る財団 賛助会） 規約

第１条　本会はみらい『ミレニアム倶楽部』未来を創る財団賛助会と称する。
第２条　本会は未来を創る財団（以下「財団」）の公益活動を支援する目的で設置する。
第３条　本会は財団（東京都渋谷区恵比寿南 1-7-8-608）に事務局をおく。
第４条　本会の代表者は財団の代表者が兼務する。
第５条　本会につぎの会員をおく。
　１　法人会員
　２　個人会員
　３　個人準会員（30 歳未満の方）
第６条　本会の趣旨に賛同する法人または個人は、本申込書に所在地または住所ならびに法人名および代表者名または氏名を記載のうえ、財団あて提出する。
第７条　会員は財団に対する賛助寄付金としてつぎの年会費を財団の指定口座に振込む。
　１　法人会員　100 万円（暦年）
　２　個人会員　 10 万円（暦年）
　３　個人準会員　3 万円（暦年）
第８条　会員はいつにても、入会を取消し、または退会することができる。
第９条　年会費の振込み以前に退会した会員は、その年度の会費を負担しない。
第１０条　本規約の成立および変更は財団の理事会の議決によって行う。
【口座：三菱東京 UFJ 銀行青山通支店　普通預金 0214497　未来を創る財団】

みらい『ミレニアム倶楽部』入会申込書

＜年会費は、財団の活動が十分であると思われた場合に、お支払いください＞

未来を創る財団　代表理事　石坂芳男殿

　当法人（または私）は、みらい『ミレニアム倶楽部』賛助会の趣旨に賛同し、**貴財団が公益財団法人になることを条件に**、法人会員（または個人会員）として入会を申込みます。
（会員は「未来を創る財団賛助会」の規約により、各年会費の払込みまで、いつでも入会を取消しまたは退会することができます。）

西暦　　年　　月　　日
所在地（またはご住所）

法人名および代表者名
（または個人のご氏名）
＊　お申込みは Fax03-5489-0506 または
・　メール abrighterfuture@theoutlook-foundation.org にてお願い申しあげます。

未来を創る財団（概要）

事業目的	「新たな日本」構築にむけた人としくみづくりを通じて”次世代に明るい未来をおくる”
事業内容	社会活動事業の交流、社会活性化に向けた諸研究提言他
設　　立	2013 年 8 月 21 日
主たる事務所	東京都渋谷区恵比寿南 1-7-8-608
会長　國松孝次　　代表理事　石坂芳男　　事務局長　麻植　茂（理事）	
お問い合わせ	abrighterfuture@theoutlook-foundation.org
連絡先	麻植　茂（事務局長）090-3330-3584

現代をブレークスルーする諸課題への建設的意見を発信、議論を発展させ、超高齢化社会での発展をめざした提言を行います。メッセージの交信を大切にします。

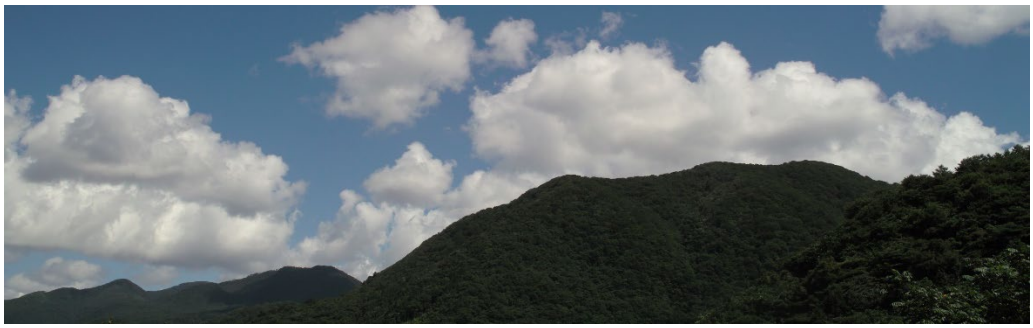
会長	國松　孝次	特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク 会長
評議員	伊藤　博士	公益財団法人トヨタ財団前常務理事
	元　鍾　鶴	韓国租税財政研究院研究委員、経済学博士
	マイケル・カワチ	米弁護士、カリスキャピタル代表
	榊原　圭子	東洋大学社会学部社会心理学科講師、博士（保健学）
	西川　広親	独立行政法人勤労者退職金共済機構理事
	浜村　浩幸	太陽グラントソントン税理士法人代表社員
理事	石坂　芳男	代表理事、トヨタ自動車株式会社顧問、同社元副社長
	麻植　　茂	事務局長、元公認会計士
	石黒　美幸	弁護士、長島・大野・常松法律事務所
	岡村　　進	株式会社人財アジア代表取締役
	河合江理子	京都大学大学院総合生存学館教授、BIS、OECD 勤務後現職
	武田　真彦	一橋大学国際公共政策大学院教授、元日銀、元 IMF
	毛受　敏浩	公益財団法人日本国際交流センター執行理事
監事	佐藤　明夫	弁護士、佐藤総合法律事務所代表
	藤沼　亜起	公認会計士、元国際会計士連盟（ＩＦＡＣ）会長
アドバイザー	鈴木　崇弘	城西国際大学大学院 国際アドミニストレーション研究科客教授

「未来を創る財団」賛助会　寄付金

法人会員：100 万円（年）
個人会員：10 万円（年）準会員 *：3 万円（年） * 30 歳以下の会員
振込み口座：三菱東京 UFJ 銀行青山通支店（普）0214497　（一財）未来を創る財団

一般財団法人　未来を創る財団

事業目的	「新たな日本」構築にむけた人としくみづくりを通じて”次世代に明るい未来をおくる”
事業内容	社会活動事業の交流、社会活性化に向けた諸研究提言他
主たる事務所	東京都渋谷区恵比寿南 1-7-8-608
お問い合わせ	abrighterfuture@theoutlook-foundation.org
ホームページ	http://www.theoutlook-foundation.org/
「未来への投資報告」発行責任者	麻植　茂（事務局長）090-3330-3584



当財団は政治、宗教その他に対し一切関与、代表しない独立した第三者機関です。

© 2018 The Outlook Foundation, All rights reserved.